

令和3年度

第78回全国保健所長会総会
(書面開催)

と き：令和3年12月20日(月)

全国保健所長会

目 次

報告事項

I	会務報告-----	1
II	総務・渉外・学術・研修・広報担当報告-----	9
III	委員会報告-----	3 4
IV	地域ブロック部会活動報告等-----	3 8

議 事----- 別紙

- 1 令和2年度事業報告、収入支出決算報告及び監査報告について
- 2 令和3年度補正予算（案）について
- 3 令和4年度事業計画（案）及び収入支出予算（案）について

[報告事項]

I 会務報告

全国保健所長会活動（令和3年度4月～11月）

月	日	活動状況
4月	22日	東京地域ブロック総会
	22日	特別区部会総会
5月	1日	第1回委員会公衆衛生医師の確保と育成に関する委員会（WEB開催）
	26日	第1回理事会（WEB開催）
	29日	第1回地域保健の充実強化に関する委員会（WEB開催）
6月	16日	北海道地域ブロック第1回総会（書面表決）
7月	1日	九州地域ブロック総会（書面表決）
	7日	関東甲信越静地域ブロック総会（書面表決）
	9日	東北地域ブロック総会（書面表決）
	11日	第1回健康危機管理に関する委員会（WEB開催）
	12日	政令市部会（書面表決）
	15日	東海北陸地域ブロック総会（ハイブリット開催）
8月		
9月	16日	第2回委員会公衆衛生医師の確保と育成に関する委員会（書面表決）
	30日	中国四国地域ブロック総会（書面表決）
10月	1日	第2回理事会（WEB開催）
	12日	近畿地域ブロック総会（書面表決）
	31日	第2回地域保健の充実強化に関する委員会（WEB開催）
11月	15日	北海道地域ブロック第2回総会（WEB開催）

設置主体別保健所数

(健康局健康課地域保健室調べ:令和3年4月1日現在)

(1)都道府県 (47)			備考欄
都道府県名	本所	支所	
1 北海道	26	14	
2 青森県	6	0	
3 岩手県	9	0	
4 宮城県	7	2	
5 秋田県	8	0	
6 山形県	4	0	
7 福島県	6	0	
8 茨城県	9	2	
9 栃木県	5	4	
10 群馬県	10	0	
11 埼玉県	13	0	
12 千葉県	13	1	
13 東京都	6	6	
14 神奈川県	4	4	
15 新潟県	12	0	
16 富山県	4	4	
17 石川県	4	4	
18 福井県	6	0	
19 山梨県	4	0	
20 長野県	10	1	
21 岐阜県	7	4	
22 静岡県	7	2	
23 愛知県	11	0	
24 三重県	8	0	
25 滋賀県	6	0	
26 京都府	7	0	
27 大阪府	9	0	
28 兵庫県	12	0	
29 奈良県	4	0	
30 和歌山県	7	1	
31 鳥取県	2	0	
※32 島根県	7	0	
33 岡山県	5	4	
34 広島県	4	3	
35 山口県	7	0	
36 徳島県	6	0	
37 香川県	4	0	
38 愛媛県	6	0	
39 高知県	5	0	
40 福岡県	9	0	
41 佐賀県	5	0	
42 長崎県	8	0	
43 熊本県	10	0	
44 大分県	6	3	
45 宮崎県	8	0	
46 鹿児島県	13	0	
47 沖縄県	5	0	
小計	354	59	

(2)指定都市 (20)			備考欄
指定都市名	本所	支所	
48 札幌市	1	0	
49 仙台市	1	5	
50 さいたま市	1	0	
51 千葉市	1	0	
52 横浜市	1	18	
53 川崎市	1	7	
54 相模原市	1	0	
55 新潟市	1	0	
56 静岡市	1	1	
57 浜松市	1	1	
58 名古屋市	1	16	
59 京都市	1	14	
60 大阪市	1	0	
61 堺市	1	0	
62 神戸市	1	0	
63 岡山市	1	0	
64 広島市	1	0	
65 北九州市	1	0	
66 福岡市	7	0	
67 熊本市	1	0	
小計	26	62	

(3)中核市 (62)			備考欄
中核市名	本所	支所	
68 函館市	1	0	
69 旭川市	1	0	
70 青森市	1	0	
71 八戸市	1	0	
72 盛岡市	1	0	
73 秋田市	1	0	
74 山形市	1	0	
75 福島市	1	0	
76 郡山市	1	0	
77 いわき市	1	0	
78 水戸市	1	0	
79 宇都宮市	1	0	
80 前橋市	1	0	
81 高崎市	1	0	
82 川越市	1	0	
83 川口市	1	0	
84 越谷市	1	0	
85 船橋市	1	0	
86 柏市	1	0	
87 八王子市	1	0	
88 横須賀市	1	0	
89 富山市	1	0	
90 金沢市	1	0	
91 福井市	1	0	
92 甲府市	1	0	
93 長野市	1	0	
94 松本市	1	0	中核市へ移行
95 岐阜市	1	0	
96 豊橋市	1	0	
97 岡崎市	1	0	
98 一宮市	1	0	中核市へ移行
99 豊田市	1	0	
100 大津市	1	0	
101 豊中市	1	0	
102 吹田市	1	0	
103 高槻市	1	0	
104 枚方市	1	0	
105 八尾市	1	0	
106 寝屋川市	1	0	
107 東大阪市	1	0	
108 姫路市	1	0	
109 尼崎市	1	0	
110 明石市	1	0	
111 西宮市	1	0	
112 奈良市	1	0	
113 和歌山市	1	0	
114 鳥取市	1	0	
115 松江市	1	0	
116 倉敷市	1	0	
117 呉市	1	0	
118 福山市	1	0	
119 下関市	1	0	
120 高松市	1	0	
121 松山市	1	0	
122 高知市	1	0	
123 久留米市	1	0	
124 長崎市	1	0	
125 佐世保市	1	0	
126 大分市	1	0	
127 宮崎市	1	0	
128 鹿児島市	1	0	
129 那覇市	1	0	
小計	62	0	

(4)その他政令市 (5)			備考欄
その他政令市名	本所	支所	
130 小樽市	1	0	
131 町田市	1	0	
132 藤沢市	1	0	
133 茅ヶ崎市	1	0	
134 四日市市	1	0	
小計	5	0	

(5)特別区 (23)			備考欄
特別区名	本所	支所	
135 千代田区	1	0	
136 中央区	1	0	
137 港区	1	0	
138 新宿区	1	0	
139 文京区	1	0	
140 台東区	1	0	
141 墨田区	1	0	
142 江東区	1	0	
143 品川区	1	0	
144 目黒区	1	0	
145 大田区	1	0	
146 世田谷区	1	0	
147 渋谷区	1	0	
148 中野区	1	0	
149 杉並区	1	0	
150 豊島区	1	0	
151 北区	1	0	
152 荒川区	1	0	
153 板橋区	1	0	
154 練馬区	1	0	
155 足立区	1	0	
156 葛飾区	1	0	
157 江戸川区	1	0	
小計	23	0	

※について、松江市保健所は島根県と松江市の共同設置のため、それぞれに1ずつ計上している

	本所	支所
合計	470	121

地域ブロック別区域一覧

(令和3年4月1日現在)

地域ブロック区分	区 域
北海道	北海道，札幌市，函館市，旭川市，小樽市
東北	青森県，岩手県，宮城県，秋田県，山形県，福島県，仙台市，青森市，八戸市，盛岡市，秋田市，山形市，福島市，郡山市，いわき市
関東甲信越静	茨城県，栃木県，群馬県，埼玉県，千葉県，神奈川県，新潟県，山梨県，長野県，静岡県，さいたま市，千葉市，横浜市，川崎市，相模原市，新潟市，静岡市，浜松市，水戸市，宇都宮市，前橋市，高崎市，川越市，川口市，越谷市，船橋市，柏市，横須賀市，甲府市，長野市，松本市，藤沢市，茅ヶ崎市
東京	東京都，八王子市，町田市，特別区
東海北陸	富山県，石川県，福井県，岐阜県，愛知県，三重県，名古屋市，富山市，金沢市，福井市，岐阜市，豊橋市，岡崎市，一宮市，豊田市，四日市市
近畿	滋賀県，京都府，大阪府，兵庫県，奈良県，和歌山県，京都市，大阪市，堺市，神戸市，津市，豊中市，吹田市，高槻市，枚方市，八尾市，寝屋川市，東大阪市，姫路市，尼崎市，明石市，西宮市，奈良市，和歌山市
中国・四国	鳥取県，島根県，岡山県，広島県，山口県，徳島県，香川県，愛媛県，高知県，岡山市，広島市，鳥取市，松江市，倉敷市，呉市，福山市，下関市，高松市，松山市，高知市，
九州	福岡県，佐賀県，長崎県，熊本県，大分県，宮崎県，鹿児島県，沖縄県，北九州市，福岡市，熊本市，久留米市，長崎市，佐世保市，大分市，宮崎市，鹿児島市，那覇市，

令和3年度 全国保健所長会 役員名簿

会 長	内田 勝彦 (大分県・東部)	監 事	荒木 勇雄 (滋賀県・草津)
副会長	清古 愛弓 (特別区・葛飾区) 総務	"	岡本 浩二 (埼玉県・川口市)
"	宮崎 親 (福岡県・糸島) 渉外・広報	"	渡部 裕之 (東京都・多摩立川)
"	白井 千香 (大阪府・枚方市) 学術・研修		
"	石原 美千代 (特別区・目黒区) *		

令和3年10月1日時点

	理 事			理 事	担 当
北海道 1	山本 長史 (北海道・渡島兼八雲)	/	/	山本 長史 西條 尚男 加藤 清司 塚田 三夫 白井 祐二 伊藤 正仁 渡部 裕之 大江 浩 久保田 芳則 山田 全啓 廣畑 弘 則安 俊昭 三木 優子 中原 由美 前田 泰久 藤井 史敏 吉田 英樹 毛利 好孝 越田 理恵 増田 和貴 武智 浩之 永井 仁美 藤田 利枝 新家 利一 木村 雅芳	渉外 ○ 研修 総務 広報 ○ 学術 研修 渉外 総務 学術 ○ 総務 ○ 総務 広報 学術 渉外 研修 ○ 学術 渉外 広報 研修 ◎ 学術 ◎ 広報 ◎ 渉外 ◎ 総務 ◎
東北 2	加藤 清司 (福島県・県北)	西條 尚男 (宮城県・塩釜)	/		
関東 甲信越静 3	塚田 三夫 (栃木県・安足)	白井 祐二 (長野県・佐久)	伊藤 正仁 (静岡県・熱海)		
東京 1	渡部 裕之 (東京都・多摩立川)	/	/		
東海 北陸 2	久保田 芳則 (岐阜県・可茂)	大江 浩 (富山県・新川厚生センター)	/		
近畿 2	山田 全啓 (奈良県・中和)	廣畑 弘 (京都府・中丹東)	/		
中・四国 2	則安 俊昭 (岡山県・備中兼備北兼美作兼真庭)	三木 優子 (愛媛県・中予)	/		
九州 2	中原 由美 (福岡県・宗像・遠賀)	前田 泰久 (大分県・西部)	/		
指定都市 2	吉田 英樹 (大阪府・大阪市)	藤井 史敏 (大阪府・堺市)	/		
政令市 2	毛利 好孝 (兵庫県・姫路市)	越田 理恵 (石川県・金沢市)	/		
特別区 1	増田 和貴 (特別区・杉並区杉並)	/	/		
指名 理事 5	木村 雅芳 (静岡県・西部)	新家 利一 (福島県・いわき市)	永井 仁美 (大阪府・茨木)	武智 浩之 (群馬県・利根沼田兼吾妻)	藤田 利枝 (長崎県・県央)

注1) *令和3年度総会まで

注2) 担当の◎は常務理事、○は副常務理事

令和3年度 担当役員名簿

担当理事会	総務担当	渉外担当	学術担当
顧問	清古 愛弓 (特別区・葛飾区)	宮崎 親 (福岡県・糸島)	白井 千香 (大阪府・枚方市)
常務理事	木村 雅芳 (静岡県・西部)	新家 利一 (福島県・いわき市)	永井 仁美 (大阪府・茨木)
副常務理事	山田 全啓 (奈良県・中和)	山本 長史 (北海道・渡島兼八雲)	久保田 芳則 (岐阜県・加茂)
理事	加藤 清司 (福島県・県北)	中原 由美 (福岡県・宗像・遠賀)	白井 祐二 (長野県・佐久)
理事	大江 浩 (富山県・新川厚生センター)	毛利 好孝 (兵庫県・姫路市)	三木 優子 (愛媛県・中予)
理事	廣畑 弘 (京都府・山城南)	渡部 裕之 (東京都・多摩立川)	吉田 英樹 (大阪府・大阪市)

担当理事会	研修担当	広報担当
顧問	白井 千香 (大阪府・枚方市)	宮崎 親 (福岡県・糸島)
常務理事	武智 浩之 (群馬県・利根沼田兼吾妻)	藤田 利枝 (長崎県・県北)
副常務理事	藤井 史敏 (大阪府・堺市)	塚田 三夫 (栃木県・安足)
理事	西條 尚男 (宮城県・塩釜)	則安 俊昭 (岡山県・備中兼備北兼美作兼真庭)
理事	伊藤 正仁 (静岡県・熱海)	越田 理恵 (石川県・金沢市)
理事	前田 泰久 (大分県・西部)	増田 和貴 (特別区・杉並区杉並)

令和3年度地域保健の充実強化委員会委員一覧

役職名	氏名	所属保健所名
顧問	宮崎 親	福岡県糸島保健所
顧問	白井 千香	枚方市保健所
委員長	福永 一郎	高知県安芸福祉保健所
副委員長	逢坂 悟郎	兵庫県加東保健所
委員	杉澤 孝久	北海道帯広保健所
〃	中川 昭生	福島市保健所
〃	福内 恵子	品川区保健所
〃	岡本 浩二	川口市保健所
〃	久保田 芳則	岐阜県可茂保健所
〃	柳 尚夫	兵庫県豊岡保健所
〃	長井 大	鳥取市保健所
〃	中本 稔	島根県出雲保健所
〃	大木元 繁	徳島県三好（兼）美馬保健所
〃	中原 由美	福岡県宗像・遠賀保健所
〃	向井 直子	福岡市城南保健所

令和3年度健康危機管理に関する委員会委員一覧

役職名	氏名	所属保健所名
顧問	宮崎 親	福岡県糸島保健所
顧問	清古 愛弓	葛飾区保健所
委員長	白井 千香	枚方市保健所
副委員長	中里 栄介	佐賀県佐賀中部保健所
委員	伊東 則彦	北海道江差保健所 *
〃	杉澤 孝久	北海道帯広保健所 *
〃	鈴木 陽	宮城県大崎保健所（兼）栗原保健所
〃	入江 ふじこ	茨城県土浦保健所
〃	筒井 勝	船橋市保健所
〃	渡瀬 博俊	中央区保健所
〃	前田 秀雄	北区保健所
〃	鈴木 まき	三重県伊勢保健所
〃	池田 和功	和歌山県橋本保健所
〃	松岡 宏明	岡山市保健所
〃	豊田 誠	高知市保健所
〃	服部 希世子	熊本県人吉保健所
助言者	田上 豊資	高知県中央東保健所

* 所長会支援 ML 担当

令和3年度公衆衛生医師の確保と育成に関する委員会委員一覧

役職名	氏名	所属保健所名
顧問	清古 愛弓	葛飾区保健所
顧問	白井 千香	枚方市保健所
委員長	山本 長史	北海道渡島保健所（兼）八雲保健所
副委員長	武智 浩之	群馬県利根沼田保健所（兼）吾妻保健所
委員	村松 司	北海道倶知安保健所（兼）岩内保健所
〃	小谷 尚克	福島県会津保健所（兼）南会津保健所
〃	笠松 恒司	文京区文京保健所
〃	竹原 木綿子	愛知県津島保健所
〃	谷掛 千里	大阪府守口保健所
〃	横山 勝教	香川県小豆保健所
〃	廣瀬 浩美	愛媛県今治保健所
〃	藤田 利枝	長崎県県央保健所
〃	西田 敏秀	宮崎県高鍋保健所

II 総務・渉外・学術・研修・広報担当報告

1 総務担当報告

(1) 保健所数について

【全体】令和2年度：469か所→令和3年度：470か所（4月1日現在）

【内訳】都道府県：355→354か所（減1）

愛知県12→11

指定都市：26→26か所（増減0）

中核市：60→62か所（2増）

松本市、一宮市

政令市：5か所（増減0）

特別区：23か所（増減0）

(2) 各担当理事会の所掌について（総務別表1）

(3) 第67回全国保健所長会会長表彰選考委員会の選任について

(4) 後援等依頼への対応について（総務別表2）

2 渉外担当報告

(1) 「令和4年度 保健所行政の施策及び予算に関する要望書」について

1) 厚生労働省への提出（渉外別表1）

全国保健所長会内田勝彦会長が令和3年7月9日に厚生労働省健康局地域保健室長に対し、「令和4年度 保健所行政の施策及び予算に関する要望書」を提出するとともに要望事項に関連して説明や意見交換を行った。

2) 要望の成果検証について

①実施時期：9月～1月

②評価の仕方

- ・10月上旬～要望がどの程度国の予算や施策等へ反映されているかの確認について、要望分野に関連した各委員会等に評価を依頼。
- ・1月下旬～実施した評価について渉外担当に報告。

※依頼先

- ・健康危機管理に関する委員会
- ・地域保健の充実強化委員会
- ・公衆衛生医師の確保と育成に関する委員会
- ・各研究班
- 等

3) 評価表について

(2) 令和5年度要望書について

1) 各都道府県等への意見照会について

①実施時期：11月～12月

2) 実施方法：各都道府県保健所長会を通じて、電子メールにて意見照会を行う。

また同時並行で各委員会等にも意見照会を行う。

※説得力のある要望書を作成するために以下の点に留意し、照会を行うものとする。

- ①真に国に要望すべきものを挙げてもらう。（要望の中には予算や権限等について既に自治体が有しているものも散見されるため、十分確認の上、要望してもらう。）
- ②説得力のある要望書とするため、要望するに至った具体的な事案や課題を記載してもらう。

最終的には都道府県等からの要望の内、真に国へ要望書に盛り込んで要望すべき事項のみを要望書に盛り込む。

また、各都道府県等からの要望の内、全国保健所長会会員がメンバーとなっている国の検討会等において要望することが適当と判断されるものについては、該当する検討会等においてメンバーとなっている会員より要望を伝えてもらう。

3) 意見照会の様式

(3) 要望書に対する意見の集約について

都道府県等からの意見及び令和4年度要望書の評価、全国衛生部長会及び全国保健師長会等の動向を踏まえて案を作成し、第3回理事会に呈示。

3 学術担当報告

(1) 全国保健所長会総会における研究報告について

令和3年度の総会が紙面開催となった場合、資料提供にて研究報告を実施することとした。学術理事で検討した結果、今年度は以下の2事業班の班長へ依頼することとし、承諾を得た。

- ・新型コロナウイルス対策等推進事業 田中英夫 先生（大阪府藤井寺保健所）
- ・医療構想と包括ケアの推進における保健所の役割についての研究
逢坂悟郎 先生（兵庫県加東保健所）

(2) 日本公衆衛生学会奨励賞の募集・推薦について

ブロック会長からの推薦を受け、学術担当から学会に推薦する。（依頼文書は11月と1月に出し、2月の第3回理事会で推薦決定）

今年度は関東甲信越静岡ブロック会長から推薦された武智 浩之氏（群馬県・利根沼田兼吾妻保健所長）が受賞決定した。

(3) 地域保健総合推進事業への若手参加推進について

地域保健総合推進事業等への若手公衆衛生医師の推薦依頼を都道府県会長へ行う。今回より、参加したい・興味がある分野について3つを優先順位をつけて推薦するように依頼する。また、各事業班の班長へ推薦者リストを送る際、若手の登用を意識してもらうよう促すこととする。

(4) 保健所メール調査の調査時期等について

令和3年度地域保健総合推進事業全国保健所長会協力事業等では、保健所等を対象とするメール調査が以下のとおり4つ計画されており、回答率を保つためなるべく調査期間が重複しないよう配慮・調整を行う。コロナ対応の影響もあり、各班調査時期は変更となっている状況。

メール調査内容 (分担事業者名)	調査期間 (当初の予定)
精神障害者地域生活支援のためのピアサポーター養成における保健所の役割及び中核市保健所の精神保健の役割に関する研究 (柳班)	R3年7月頃
新型コロナウイルス対策等推進事業 (田中班)	R3年11月頃
グローバル化時代における保健所の機能強化と国際社会への貢献に関する研究 (剣班)	R3年5月～6月頃
行政データを用いる研究の倫理性の検討 (丸山班)	R3年12月頃

(5) 国際協力事業について

今年度も昨年度に引き続きWHO等への視察派遣は困難と判断。オンラインによるシンポジウム開催を予定。

4 研修担当報告

(1) 令和3年度全国保健所長会研修会について

1) 研修会の構成および役割分担について

日時：令和4年1月後半で調整中

開催方法：オンライン（運営事務局を東京駅周辺に設置予定）

「新型コロナウイルス感染症対応を超えた未来をさらに見据えて（仮）」

テーマ：ネット社会にどう対応するか

同時開催：全国保健所長会 社会医学系専門医協会指導医講習会等を検討中

座長：白井千香副会長、藤井史敏副常務理事

記録（公衆衛生情報雑誌への寄稿）：西條尚男理事

座長および記録のバックアップ：伊藤正仁理事、前田泰久理事

2) 講師による講演会の後に、今年度は総合討論とはせず、
会員協議（全国保健所長会総会で例年実施しているもの）を実施する。

(2) 令和3年度保健所連携推進会議の進捗状況について（研修別表1）

テーマ：(1) 新型コロナウイルスに関すること

(2) 健康危機管理に関すること

ハイブリッド開催：東海北陸（参加者数：会場16名、オンライン88名）

近畿

オンライン開催：北海道（参加者数：オンライン23名）

東北（参加者数：オンライン33名）

関東甲信越静、東京、中四国、九州

5 公報担当報告

HP 更新状況 (9月14日現在)

月	更新コンテンツ (主なもの)
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医師募集：(2) 川口市、富山県 ・ 保健所数・推移更新 ・ ML 規約更新 ・ 雑誌「公衆衛生情報」：期待の若手シリーズ ・ リンク：精神保健福祉法にかかる外国人入院患者への説明文書・告知文等
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医師募集(7) 岡山県、和歌山市、奈良市、三重県、徳島県、福井市、香川県 過去の掲載分の整理を行い、募集が終了しているものを削除 ・ 指定難病の更新にかかる要望書 ・ 専門医制度講習会申込にかかるお知らせ ・ 新型コロナウイルス対策 調査研究・実践開発推進助成の案内 ・ 平成3年度保健所長名簿更新 ・ 雑誌「公衆衛生情報」：所長会だより、期待の若手シリーズ
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医師募集(2) 福岡県、広島市 ・ 医師募集リンク：行政医師のキャリアラボ、厚労省行政医師確保 ・ 役員・委員会名簿更新 ・ R3 年度会員名簿 (訂正更新) ・ 研究事業報告 (地域保健総合推進事業 R2 各班報告書) ・ 厚労科研研究事業報告 (地域保健における保健所に求められる役割の明確化に向けた研究) ・ 専門医制度講習会申込にかかるお知らせ更新 ・ PHSS・PHCC のお知らせ ・ 国立保健医療科学院研修のお知らせ ・ 雑誌「公衆衛生情報」：期待の若手シリーズ
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医師募集(6) 神奈川県、名古屋市、京都市、堺市、山口県、福岡市 ・ PHSS・PHCC のお知らせ更新 ・ 令和4年度保健所行政の施策及び予算に関する要望書 ・ 雑誌「公衆衛生情報」所長会だより、期待の若手シリーズ
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医師募集(4) 鹿児島県、青森県、倉敷市、千葉市 ・ 研究事業報告 (地域保健総合推進事業 クラスター対策中間報告) ・ 社会医学系専門医制度-ZENHO 通信 ・ 専門医制度講習会一覧 ・ PHSS・PHCC のお知らせ更新 ・ 令和3年度総会のお知らせ ・ 雑誌「公衆衛生情報」：所長会だより、期待の若手シリーズ
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・ PHSS・PHCC 終了報告

(・HP 更新状況の一斉メール 原則毎月末

所長会事務局から会員全員へメール送信 (4月、5月、6月、8月送信)

進捗	回数	コンテンツ（時期）	備考
済	年1回	保健所数（4～5月）	厚労省地域保健室に確認 グラフ作成
1回済	年1～2回	会員名簿（6月、秋）	事務局作成
未	年1回	役員・委員会名簿（4～5月）	事務局作成
済	年1回	要望書（6月）	渉外担当作成
一部済	年1回	総会開催のお知らせ（6月） 報告（11月）	写真等
未	年1回	所長会研修会のお知らせ（7月） 報告（2～3月）	写真等
1回済	年3回	理事会議事録（開催後）	事務局作成
継続	毎月	雑誌「公衆衛生情報」 私にも言わせて	社会保険研究所からPDF送付 申請書省略
継続	隔月	雑誌「公衆衛生情報」 所長会だより	社会保険研究所からPDF送付 申請書省略
前年度 分済	通年	前年度 地域保健総合推進事業報告書 厚生労働科学研究報告書 等	事務局から研究分担者に依頼 し、申請していただく
	通年	各自治体からの医師募集	申請時随時
	通年	セミナー・研修会等	申請時
	通年	一斉メールによるアンケート調査	学術担当と相談
	通年	社会医学系専門医に関する情報	随時
	通年	その他もろもろ	申請時
なし	会長変更時	会長あいさつ	顔写真あり

・更新コンテンツ進捗状況

・ポイントの使用状況

昨年度の繰越ポイント：9ポイント残あり

今年度のポイント70ポイント中、4月～9月14日で24ポイント使用

今年度の残り46ポイント

各担当理事会の所掌事務について

(令和元年 5 月総務担当)

平成 27 年 4 月 1 日施行の改正会則・規程において、各担当理事会の内容に関する記載は以下のとおりである。

【会則】

第 18 条 2 理事会は、次の事項を執行する。

- 一 総会及び代議員会の議決に基づく事項に関すること
- 二 渉外に関すること
- 三 学術に関すること
- 四 研修に関すること
- 五 広報に関すること

第 19 条 2 担当理事会の運営に関して必要な事項は規程で定める。

【規程】

第 8 条 理事 25 人は、5 人ずつ総務、渉外、学術、研修、広報担当理事会を構成する。

所掌事務内容を以下のように整理する。

	内容	定例業務
総務	総会、理事会の運営に関すること 地域ブロック会長会議等の運営に関すること 収入支出決算報告・予算の作成に関すること 名誉会員の推薦に関すること 会長表彰の候補者推薦に関すること 会長・監事の選出に関すること 会則・規程の管理に関すること 後援依頼等の調整に関すること 事務局との調整に関すること その他会の運営に関すること	理事会（5 月、8 月、2 月） 総会（10 月） 決算報告（5 月、8 月、10 月、2 月） 予算作成（5 月～総会時） 名誉会員推薦・会長表彰（5 月～総会時） 会長・監事選出（隔年：5 月～総会時）
渉外	国への要望書作成と成果検証に関すること 国への要望活動に関すること 医師会への協力要請に関すること その他外部との交渉に関すること	要望書作成（前年度 2 月～当年度 4 月） 要望書提出（6 月） 成果検証報告（5 月、8 月、2 月）
学術	地域保健総合推進事業に関すること その他学術的内容に関すること	公衆衛生学会奨励賞の募集・推薦 （～2 月） 委員会との調整（随時） 地域保健総合推進事業の研究事業内容 の検討・募集・調整（12 月～5 月）

		<p>地域保健総合推進事業に関する国際事業の募集・調整（11月～2月）</p> <p>厚生労働科学研究に関する企画・調整</p> <p>地域保健総合推進事業・厚生労働科学研究に関する報告会・評価（3月）</p>
研修	<p>研修会の企画運営に関すること</p> <p>その他研修に関すること</p>	<p>研修会（1月）</p> <p>保健所連携推進会議</p> <p>（各ブロック計6回、5月～9月）</p>
広報	<p>ホームページの管理運営に関すること</p> <p>雑誌「公衆衛生情報」の原稿掲載に関すること</p> <p>その他広報に関すること</p>	<p>ホームページの更新</p> <p>（随時：3回/月程度）</p> <p>公衆衛生情報編集委員会（毎月～隔月）</p> <p>公衆衛生情報掲載に関する企画・調整</p>

後援等の依頼一覧(令和3年4月～令和3年9月)

(1)後援名義依頼等

名称	機関名	開催日時・場所	備考
「時事通信社JAMP自治体実務セミナー」後援名義使用について	総合ピーアール株式会社 代表取締役 執行 敬昌	日時: 令和3年8月中旬(予定) 場所: オンライン開催	4/20 承諾: 郵送
令和3年度「ノロウイルス食中毒予防強化期間」における後援名義依頼に係わる書類について	公益社団法人日本食品衛生協会 理事長 鶴飼 良平	令和2年10月1日～令和4年2月28日まで	4/23 承諾: 郵送
「新型コロナウイルス感染症と保健所(仮題)」の後援名義使用のお願い	公衆衛生保健所活動研究会会長 城所敏英 ピース・クリエイト有限会社代表 宮崎信恵	完成予定 令和3年7月	6/11 承諾: メール
第59回日本医療・病院管理学会学術総会への協賛について	一般社団法人 日本医療・病院管理学会 第59回日本医療・病院管理学会学術総会 理事長・学術総会長 寺崎 仁 (東京女子医科大学 医療安全科 教授)	令和3年10月29日(金)～31日(日) オンライン開催	6/21 承諾: 郵送
第56回公益社団法人日本精神保健福祉士協会全国大会 第20回日本精神保健福祉士学会学術集会 後援名義の使用について	第56回公益社団法人日本精神保健福祉士協会全国大会 第20回日本精神保健福祉士学会学術集会 全国大会長・学術集会長 佐々木 寛	令和3年9月9日(木)～11日(土) オンライン開催	6/15 承諾: FAX
令和3年度保健活動助成事業(「チヨダ地域保健推進賞」)における後援名義の使用許可及び応募に関するご支援のご依頼について	一般財団法人 千代田健康開発事業団 代表理事 深田 幹雄	応募期間: 8月16日～10月31日	7/1 承諾: 郵送
「第13回全国精神保健福祉家族大会(東京)」に対する後援名義の使用許可について	公益社団法人全国精神保健福祉会連合会 理事長 岡田久美子	日時: 2021年10月7日(木)～8日(金) 会場: 調布市文化会館・くすのきホール	7/12 承諾: FAX
弊社主催講演会における後援のお願い アルコール依存症の相談と治療に関する弊社主催講演会「相談から治療へ」	大塚製薬株式会社メディカル・アフェアーズ部 CNS精神グループ 遠間 寛展	日時: 10月20日(水) 場所: オンライン開催	7/19 承諾: 郵送
リカバリー全国フォーラム2021 今こそ考えるピアサポート ～人と人が支えあうことの意味～	認定特定非営利活動法人地域精神保健福祉機構 代表理事 宇田川 健	日時: 2021年10月16日(土)～17日(日) 会場: オンライン開催	8/3 承諾: メール
[2021(令和3)年度てんかんを正しく理解する月間(てんかん月間2021)]への協賛名義の使用許可について	公益社団法人 日本てんかん協会 会長 梅本 里美	日時: 令和3年10月1日(金)～31日(土) 場所: 郡山ビューホテル等	8/3 承諾: FAX
第42回全国歯科保健大会の後援について	厚生労働事務次官	日時: 令和3年11月13日(土) 12:30-16:20 場所: メディキット県民文化センター	9/6 承諾: メール

(2)会議(主なものだけ掲載)

名称	機関名	開催日時・場所	出席者
自治体保健師の仕事説明会におけるビデオメッセージのお願いについて	公益社団法人 日本看護協会 会長 福井 トシ	令和3年4月24日(土)11:00～15:30 ZOOMミーティング(ビデオメッセージ)	対応: 内田会長
地方衛生研究所全国協議会実施の「地域保健総合推進事業」への協力について	地方衛生研究所全国協議会 会長 吉村 和久 (東京都健康安全研究センター 所長)	各ブロック	開催地の保健所長
「社会保険旬報」座談会について	社会保険研究所	令和3年6月14日(月) 13:30～15:30 社会保険研究所又はオンライン	出席: 白井副会長
令和3年度食品衛生功労者等被表彰者候補者に対する中央審査会の開催について	公益社団法人 日本食品衛生協会 理事長 鶴飼良平	日時: 令和3年8月31日(火) 13:30-15:30 場所: 食品衛生センター5階講堂	出席: 寺西所長 新宿区保健所
子どもの虹情報研修センター 令和3(2021)年度運営委員会の開催について	社会福祉法人横浜博萌会 子どもの虹情報研修センター センター長 川崎 二三彦	日時: 令和3年11月18日(木) 14:00-16:30 場所: 子どもの虹情報研修センター 大研修室及びオンライン	出席: 松本所長 港区みなと保健所
講師派遣のお願い	第80回日本公衆衛生学会総会 日本公衆衛生学会・日本計画行政学会共同シンポジウム運営委員会 運営委員 中村桂子 (東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科)	日時: 2021年12月21日(火)13:30-15:00 場所: 京王プラザホテル 5階 エミネンスホール	出席: 白井副会長
令和3年度 一般社団法人社会医学系専門医協会定時社員総会の開催について	一般社団法人社会医学系専門医協会 理事長 今中 雄一	日時: 令和3年9月20日(月) 総会: 19:30-19:45/ 理事会: 18:00-19:30/新役員理事会19:45-20:00 場所: 一般社団法人学会支援機構内 会議室及びオンライン	出席: 内田会長

(3) 国の審議会・協議会委員等

名称	機関名		
全国メディカルコントロール協議会連絡会「世話人の推薦について」	全国メディカルコントロール協議会連絡会		内田会長
医療放射線の適正管理に関する検討会 委員の推薦について	厚生労働省医政局地域医療計画課		阿部所長: 渋谷区保健所
・次期感染症サーベイランスシステム(仮称)工程管理・調達支援等業務(令和3~4年度)一式の調達に係る技術審査委員会委員の推薦について ・次期感染症サーベイランスシステム(仮称)設計・開発及び運用・保守等業務一式の調達に係る技術審査委員会委員の推薦について	厚生労働省健康局結核感染症課感染症情報室 情報管理係 中山 まりな		内田会長
感染症教育コンソーシアムコアメンバー推薦について	国立研究開発法人 国立国際医療研究センター病院 AMR臨床リファレンスセンター 情報・教育支援室 室長 藤友 結実子		豊田所長: 高知市保健所
「保育所における感染症対策ガイドライン」(2018年3月改訂版)改訂検討会	厚生労働省子ども家庭局保育課 保育指導専門官 高辻 千恵		田中所長: 大阪府藤井寺保健所
感染症法に基づく基本指針及び予防計画等の体制に資する研究検討会	厚生労働省健康局結核感染症課 エイズ対策推進室 室長補佐 長江翔平		白井副会長

(4) その他委員会等

名称	機関名		
西日本こども研修センターあかし運営委員会委員の推薦について(依頼)	一般財団法人あかしこども財団 西日本こども研修センターあかし センター長 小林 美智子		濱田所長: 明石市保健所
第3回専門医認定試験における試験官の推薦について	一般社団法人社会医学系専門医協会 理事長 今中 雄一	日時: 令和3年9月12日(日)10:00-16:00 場所: 試験本部(日本医師会館)及びオンライン	増田所長: 杉並区杉並保健所

(5) その他

名称			
月刊「食品衛生研究」ご執筆のお願い	公益社団法人日本食品衛生協会 専務理事 桑崎 俊昭		内田会長 締切: 7月2日 (金)
監事の選任について	健康日本21推進協議会 会長 下光輝一		7/15 すべて承認: メール
企画部会 委員の選任について	健康日本21推進協議会 会長 下光輝一		7/27 承認: メール

令和4（2022）年度

保健所行政の施策及び予算に関する要望書

令和3年7月

全国保健所長会

目次

保健所行政に関する全国保健所長会としての考え方	1
-------------------------	---

【重点要望】

1. 公衆衛生医師の確保と公衆衛生医師の専門性維持・向上のための社会医学専医制度の活用	4
2. 保健所に配置される保健師の人員体制の強化について	5
3. 災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）に係る人材育成と複合災害等健康危機管理におけるICTの活用	5
4. 国際化に対応するための保健所機能の充実強化	6
5. 受動喫煙対策の着実な推進	8
6. ICTを用いた保健活動におけるデジタル化の推進	8

【一般要望】

1. 結核・感染症対策	9
2. 食品衛生対策	10
3. 精神保健福祉対策	11
4. 医療安全対策	13
5. 難病対策	13

保健所行政に関する全国保健所長会としての考え方

全国保健所長会 会長
内田 勝彦（大分県東部保健所長）

保健所行政の推進に対し、格別のご高配、ご指導を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、全国保健所長会では、令和4（2022）年度保健所行政の施策や予算につき次のとおり要望をとりまとめましたので、特段のご配慮を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

今般の新型コロナウイルス感染症に対し保健所は地域の感染症対策の拠点として総力を挙げて対応しております。これは、国のご指導の下、保健所が健康危機管理に関して地域の専門的技術的拠点として機能強化に努めたこと、指揮官である保健所長がそれぞれに医学や公衆衛生学の素養を備えた医師であるということが寄与していると認識しております。しかしながら、現状においては保健所の多くは所長1人が医師であり、全国で約1割の保健所長が複数保健所を兼務している状況があり、早急な公衆医師の確保が求められます。社会医学系専門医制度の推進を含め、国をあげての公衆衛生医師の確保育成は喫緊の課題と認識しております。

東南海・南海地震など甚大な被害が予測される災害に加え、近年は線状降水帯による豪雨被害、また、感染症も重なった複合災害など、災害時における健康危機管理対策は、保健所が各地域で常に準備しておくべき課題です。地域の災害時健康危機管理体制は保健所が中心となって関係機関や団体と連携して強化してまいりますが、大規模災害時には災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）の養成や情報共有のインフラ整備等の、人材育成と広域調整、基盤整備も必要と考えます。

グローバル化の影響は保健所にも及んでおり、母国語しか話せない外国人が窓口を訪れることが珍しくなくなりました。対応する際には、言語はもちろん保健医療制度や文化の違いの相互理解が不可欠ですが、体制が十分とは言えないのが現状です。外国人が安心して我国の保健医療サービスを受けられる体制を整備していくことが必要です。

令和2年4月に改正健康増進法が全面施行され、これまで空間分煙していた飲食店が全面禁煙になるなど我国の受動喫煙対策は大きく前進することになりました。この流れを確実にするため保健所は地域での指導、助言や調整を担ってまいります。

新型コロナウイルス感染症対応を行う中で明らかになったように、国際的にみても保健所のデジタル化が遅れていることは明白です。最近の行政内情報セキュリティ強化もあり、私どもの努力だけではどうにもならない現状です。感染症以外の申請システム等を含め、保健医療システムにおけるデジタル化の推進が必要です。

保健所は、住民が住み慣れた地域で安心して暮らすことができる保健・医療・福祉が一体となった地域包括ケアの推進と健康危機管理の拠点として重要な役割を担っております。新型コロナウイルス感染症のような重大な健康危機管理事案が発生した場合に備えて、保健所のさらなる機能強化が必要と考えており、そのためには、平時の保健所機能の強化も検討が必要です。保健所や自治体のみでは対応困難な内容もありますことから、国に対する要望事項をとりまとめました。ご検討くださいますよう、よろしくお願いいたします。

令和3（2021）年7月

令和4（2022）年度 全国保健所長会の重点要望

1. 公衆衛生医師の確保と公衆衛生医師の専門性維持・向上のための社会医学系専門医制度の活用
2. 保健所に配置される保健師の人員体制の強化について
3. 災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）に係る人材育成と複合災害等健康危機管理におけるICTの活用
4. 国際化に対応するための保健所機能の充実強化
5. 受動喫煙対策の着実な推進
6. ICTを用いた保健活動におけるデジタル化の推進

【重点要望】

1. 公衆衛生医師の確保と公衆衛生医師の専門性維持・向上のための社会医学系専門医制度の活用

(大臣官房厚生科学課、健康局健康課)

(1) 今後の大規模な感染症流行や大規模自然災害の発生等を見据えた公衆衛生医師の確保及び育成について

今般の新型コロナウイルス感染症対策において、保健所や本庁に勤務する公衆衛生医師は、対策の最前線で昼夜を問わず感染拡大防止や患者対応業務に従事しており、その重要性について国民にあらためて広く認識されるべきである。

また、これまでも公衆衛生医師は全国的に多発する自然災害や新興感染症および集団感染事例や大規模食中毒に関する対応をはじめ、国民の健康増進全般を推進する役割を果たしてきたが、今後もその重要性は変わらない。特に、健康危機事象に対し、迅速な対応を可能とするのは、有用な情報や科学的な知見を対策に反映する医師としての素養がベースとなっている。

しかしながら、現状においては保健所の多くは所長 1 人のみが医師であり、さらには全国で約 1 割の保健所長が複数保健所を兼務している状況があり、早急な公衆衛生医師の確保が極めて重要である。

全国保健所長会でも公衆衛生医師確保と育成に向けて、医学生や研修医、臨床医、関係学会への広報等について地域保健総合推進事業等による具体的な対策を進めているが、国においてもこれまで以上に公衆衛生医師の確保と育成に向けて一層の取り組みをお願いしたい。

(2) 厚生労働省による公衆衛生医師確保対策の強化について

全国の医学部や衛生学公衆衛生学教育協議会など関係団体・学会に対して機会があるごとに保健所の公衆衛生医師の確保についても協力を要請するなど、公衆衛生医師の確保を目指した活動の一層の推進をお願いしたい。

(3) 公衆衛生医師の専門性維持・向上のための社会医学系専門医制度の活用について

社会医学系専門医については、平成 29 年 4 月から専攻医の登録が開始されており、研修プログラムは 2021 年 1 月現在、全都道府県で作成され、合計で指導医が 2860 名、専門医が 390 名、専攻医が 343 名となるなど、本専門医制度が公衆衛生医師の確保と専門性の維持・向上のために重要な制度として定着してきており、指導医・専門医の更新を通じて公衆衛生医師の専門性を維持・向上していく必要がある。国としても、国立保健医療科学院、国立感染症研究所

や国立国際医療研究センター等の国立研究機関が主催する保健所医師向けの研修について、社会医学系専門医協会の認定する講習会に位置づけるなど連携を深めていただきたい。

2. 保健所に配置される保健師の人員体制の強化について

(健康局健康課)

新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえ、総務省より、都道府県等に対して保健所の恒常的な人員体制の強化として令和4年度までの2年間で約900人の保健師の増員をするために財政支援を行う方針が示されている。

国においては保健所機能強化に重要な保健師の増員が着実に実施されるよう、各都道府県等に対して必要な調査やご指導をお願いしたい。

3. 災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）に係る人材育成と複合災害等健康危機管理におけるICTの活用

(大臣官房厚生科学課、健康局健康課地域保健室)

(1) DHEAT 研修の充実強化について

基礎編においては、全国8ブロックにおける養成研修が定着し、指導者による自治体での研修が実施される仕組みが構築された。しかしながら、高度編の受講者数や開催頻度が減少しており、また基礎編と高度編のつながりが不明確で必ずしも地域への還元につながっていないのではないかと指摘もある。

また、現在、DHEAT研修は各ブロックで開催されているが、基礎編は年1回、高度編は年2回しか開催されず、各県から参加する職員も数名に限定されており、医師のみならず多職種の人材を育成するには十分な機会があるとは言えない状況である。

基礎編と高度編DHEAT研修の各々の役割と相互の連続性を明確にするともに、受講者が受講しやすく、実践的に還元ができるような研修の企画や開催回数確保をお願いしたい。

さらに、今般の新型コロナウイルス感染症対策において、災害対策同様の組織マネジメントが必要であり、患者対応や疫学調査等で保健所間の支援も重要となっている。これらを踏まえて、災害時の保健所の健康危機管理を支援する災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）の研修項目に感染症対策を追加し、DMATやIHEATの協力によるシミュレーション等を実践研修につなげるなど、各種の複合災害にも備えていただきたい。

(2) DHEAT の調整に係る組織体制の構築及び総合調整をする人材の育成について

災害時健康危機管理支援チーム活動要領について（健健発 0320 第1号 平成 30 年3月 20 日）には、平時及び災害発生時の厚生労働省の役割が示されている。近年の頻発する自然災害に迅速に対応するため、平時からの受援・支援体制の具体的な検討と発災時に国と連携しながら調整機能を果たせる組織体制の構築が求められている。また、その組織において中心的な役割を果たす人材の育成も必要である。前述の基礎編研修について、自治体が主体的に実施できるように、各ブロックの研修指導者および研修企画担当事務職の養成をお願いしたい。その指導者等は、一定期間固定した人材とし、平時からの調整機能および、基礎編研修の企画運営を担うような仕組みを構築していただきたい。

よって、国として体制の整備及び人材の育成を積極的に図られたい。さらに、発災時早期から DHEAT 要請の要否の判断や DMAT 等との連携の構築の役割を果たす DHEAT 先遣隊の必要性を検討し、適宜、活動要領の見直しをしていただきたい。

(3) 健康危機発生時における ICT の活用について

自然災害等の健康危機管理発生時には避難所の状況など保健医療に係る情報や保健師や医療チームが集めた避難者の健康等に関する情報を市町村保健衛生部局や保健所に集約して整理・分析を行う際の負担を軽減するため、避難所評価シートや情報収集報告様式などをタブレットやスマホで入力できるよう、ICT 等を活用可能な環境整備を含みシステム構築と配備についてご支援をお願いしたい。

具体的には、関係の要綱・ガイドライン等で健康危機管理事象発生の際に使用できるスマートフォンやタブレット等のモバイル機器を自治体・保健所に配備することを推奨していただくとともに、配備のための補助をお願いしたい。

4. 国際化に対応するための保健所機能の充実強化

（大臣官房厚生科学課、健康局結核感染症課、同新型インフルエンザ対策推進室、健康局総務課、社会・援護局障害保健福祉部精神・障害保健課、医薬・生活衛生局生活衛生・食品安全企画課）

(1) 重症の感染症患者の搬送体制の整備について

重症の感染症患者の移送体制に関して消防部局に対する協力依頼通知の発出などにより、消防部局と保健所の協力依頼体制が構築されてきているが、自治体消防本部を持つ市型保健所に比べて県型保健所の多くは、新型コロナウイルス

感染症患者への対応においても、消防機関との連携体制が構築できていないことが課題となった。国としても重症の感染症患者の搬送体制が実効あるものになるよう検討していただきたい。また、保健所の感染症患者移送専用車配備等についての財政的支援について実態に見合った基準額の設定及び消防機関の感染症対策の強化を図るための財政的支援についてもお願いしたい。

(2) 結核高まん延国出身者の入国後の健康管理体制の整備について

結核高まん延国 6 か国の出身者については、既に入国前スクリーニングを実施することとされているが、入国後の発症による国内での感染拡大を防止するためには、胸部X線検査のみならず、IGRA検査を実施し必要があれば潜在性結核感染症として治療するなど積極的な対策が必要である。今後とも増加が見込まれる結核高まん延国出身の長期滞在する者を対象として入国後の健康管理について全国標準の制度化を検討されたい。

また、患者が結核治療途中で帰国する場合、帰国後も治療が継続される様、必要な情報を帰国先の結核対策担当部署に伝達できる仕組みを確保されたい。

(3) 外国語対策の充実について

保健所では在留・訪日外国人について、新型コロナウイルス感染症などの感染症対応が増えている。日本語や英語を解さない方も多く、多言語に渡る対応が必要とされているが、外国語の行政文書や啓発文書などの準備が不足している。特に人権に深く配慮しなくてはならない入院措置などを講ずる際には、患者にしっかりとその重要性を理解してもらうことが重要であり、患者の理解を深めるためにできるだけ患者の母国語での説明が必要である。

特に在留・訪日外国人で話されることの多い中国語、ベトナム語、インドネシア語、ネパール語、タガログ語、ポルトガル語、スペイン語等については、行政文書や啓発文書の準備を早急をお願いしたい。(もしくは、各自治体で翻訳するための予算づけをお願いしたい。)

また、保健所が、感染症法に限らず、精神保健福祉法、食品衛生法に基づいて業務を実施する際に、希少言語に対応する体制ができておらず、患者発生時等に正確な説明等が困難な状況にある。精神保健福祉法にかかる外国人入院患者への説明文書および告知文書については既に一部ご対応いただいているが、その他の分野についても都道府県レベルでは対応が困難な外国語に関しては、国において地方自治体などの実態を把握した上で、法の趣旨を説明した文書、入院勧告文書、措置入院決定の文書などについて早急にひな形を示していただきたい。

また、外国人材の受け入れ・共生のための総合的対応策(平成30年12月25日関係閣僚会議)を踏まえ、現在行われている新型コロナウイルス感染症の患

者対応についてのみならず、その他の保健医療分野で利用可能な電話通訳や多言語翻訳システムの確保等により必要な意思疎通を図れる体制を確立していただきたい。

さらに、必要な医療通訳が全国どこでも確保できる体制を確立するとともに、医療通訳確保について各自治体任せにならないように財政的措置を検討していただきたい。

5. 受動喫煙対策の着実な推進

(健康局健康課)

令和2年4月より改正健康増進法が全面施行されているが、受動喫煙対策の重要性について一般住民や事業所等に十分に理解してもらう必要があり、周知・啓発に継続的に取り組む必要があることから、引き続き受動喫煙対策に関わる人材の確保や育成支援を視野に入れた自治体への財政措置、改正法に係る業務の技術的支援をお願いしたい。

また改正健康増進法の施行により、屋内での受動喫煙対策については大きく前進した半面、路上など屋外での受動喫煙が課題となってきた。路上や駐車場など屋外での受動喫煙の防止について、自治体や企業向けのガイドラインを示していただきたい。

6. ICTを用いた保健活動におけるデジタル化の推進

(大臣官房厚生科学課、健康局健康課地域保健室)

近年の各自治体における情報セキュリティ体制の強化に伴い、インターネット上での外部との通信制限、情報の収集制限等により、保健活動や健康危機発生時における迅速な情報把握・連絡調整が円滑に実施できない場合がある。

全国保健所長会の調査においても、ほとんどの保健所において何らの通信制限が設定されていることが示されており、保健活動においてICTが有効に活用できない状況が生じることもある。

新型コロナウイルス感染症の対応を経験したことから、感染症対策を行った上で非接触かつ適時に保健活動を充実する必要がある。よって、今後もICTが保健活動に不可欠なものとなっていくことから総務省等関係省庁と連携を図り、国民の個人情報保護の確保をしつつ、ICTが保健活動で有効に利活用できるよう、各自治体での環境整備を推進していただくとともに、各自治体に対しインターネットリテラシーの意識啓発を行っていただきたい。

【一般要望】

1. 結核・感染症対策

(大臣官房厚生科学課、健康局結核感染症課、医政局地域医療計画課)

(1) 感染症学の専門家 (FETP-J) の育成及び自治体の専門家確保等に対する支援について

厚生科学研究事業等により、感染症学の専門家 (FETP-J) の育成及び自治体の専門家確保等に対する支援は進んできているが、全ての都道府県が FETP 研修に職員を派遣することは困難な状況であることから、研修修了生の困難事例への派遣、研修終了後の広域的活用、人事交流等、人材の有効活用が図られるよう、FETP-J に関して更なる育成及び支援をお願いしたい。

(2) 結核の地域 DOTS への ICT の活用について

DOTS は結核治療の基本であり、多剤耐性結核菌の防止にも必須であるので、近年の社会的な ICT の普及を踏まえ、DOTS の多様化を図る観点から安全性が担保された対面式通信手段や専用アプリの開発を推進されたい。

(3) 科学的根拠に基づく結核患者の管理について

保健所権限で行うこととされている結核治療終了者 (回復者) の治療終了後 2 年間の精密検査については、短期強化療法の治療完了者の再発率が低い現状を鑑みると、患者回復者には過度な心理的不安を抱かせている。一方で、患者の多くを占める高齢者は何らかの基礎疾患を持っており、医療の管理下にあることから、主治医に再発リスクの観察を意識してもらうとともに患者にとってより負担の少ない結核管理の在り方についての検討が必要と考える。

潜在性結核患者については、結核病学会予防委員会の提言に基づいた結核感染症課長発出の技術的助言である健感発 0128 第 2 号により再発のおそれの著しい者のみに限定するとされたが、活動性結核患者についても再発のおそれの著しい者や医療の管理下でない者のみに限定できるよう、結核病学会、結核療法研究会等と連携して知見の集積を進められたい。

(4) 出入国在留管理庁所管施設に収容されている結核患者に係る費用負担について

出入国在留管理庁の収容施設の収容者が結核の診断を受けた場合、保険の適応にないため、収容施設のある自治体が、多額の費用を全額負担している。

出入国在留管理庁の収容施設の収容者の疾病については、「被収容者処遇法」と同様の取り扱いとして、身柄を収容管理している法務省において医療を提供

することとし、収容施設がある自治体に費用負担が生じないようお願いしたい。

(5) 高病原性鳥インフルエンザ及び他の家畜感染症等に関する防疫従事者等の健康調査について

全国的に高病原性鳥インフルエンザが発生しており、ヒトへの感染も危ぶまれている。発生自治体では保健所等で防疫従事者等への健康調査を実施している。また未発生の自治体においては防疫訓練を実施している。しかしながら自治体によって健康調査の内容にばらつきがあり現場での対応に混乱が生じる可能性があるため、これまでの知見等をふまえ、健康調査内容について、農林水産省と協議の上、具体的方針（マニュアル等）を明示していただきたい。

(6) 外国人漂着者への対応について

近年、北朝鮮からとみられる木造船等が日本海沿岸に漂着し、既に遺体も発見される事案が発生している。今後も生存者を乗せた木造船等が漂着する可能性がある。保健所は、検疫所と連携して生存者の健康状態を確認することを要請されているが、自治体が負担した費用支弁や具体的対応方法については、国の指針が示されておらず、昭和 27 年厚生省発出の措置要領文書（第 26、第 284）を解釈する現状のままである。自治体が行う漂着者（不法入国者）に対する健康確認の法令根拠、漂着者への対応、漂着者が傷病人の場合の救助・搬送に要した費用の支弁及び負担等について、現在の国際情勢を鑑み、明確な見解や指針を示していただきたい。

2. 食品衛生対策

（大臣官房厚生科学課、医薬・生活衛生局生活衛生・食品安全企画課、同食品基準審査課、同食品監視安全課、同食品食中毒被害情報管理室）

(1) 広域的な食中毒事例に係る情報の共有化と検査体制の整備について

改正食品衛生法により、広域的に発生した食中毒事例に対し、厚生労働省、都道府県等の関係者間での連携や食中毒発生状況の情報共有等の体制整備をされるとされている。実施にあたっては、散发例を広域食中毒として早期に探知できるシステムとして、遺伝子検査（MLVA）が導入されたが、より迅速に対応できるよう地方衛生研究所での導入の促進を図るため、検査機器費用の補助についてご配慮いただきたい。

またノロウィルス食中毒の原因究明において塩基配列レベルでの情報も重要であることから、地方衛生研究所や保健所設置市のシーケンサー購入費用の補助についてもご配慮いただきたい。

(2) 牛肉・豚肉以外の食肉の具体的な規格基準の設定について

鶏肉・野生鳥獣の肉や内臓などについては生食が推奨されていないにもかかわらず、ジビエの食材が増える（農林水産省調査により年々増加）ことに伴い、生食や加熱不十分な調理により健康危害が生じている。保健所で根拠を持って指導等ができるよう具体的な規格基準の設定を進めていただきたい。また、これらの肉の生食のリスクについて国として十分な啓発を行っていただきたい。

3. 精神保健福祉対策

（社会・援護局障害保健福祉部精神・障害保健課）

(1) 精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築に係る人材確保及び育成について

平成 30 年度からの医療計画・障害福祉計画の改正に伴い、精神障害分野においても地域包括ケアへの保健所の参画が明記された。地域の様々な実情の中で、しっかりとしたシステムを構築していくためには、保健所が連携調整の主体となる必要があるが、そのためには、企画・調整を行うことができる人材の確保が喫緊の課題である。国においては、精神保健福祉士等の人材確保のための予算措置について引き続き特段の配慮をお願いしたい。

また、企画・調整を担う人材育成のための研修の実施をお願いしたい。

(2) 措置入院者等の退院後支援に係る人材確保及び育成について

平成 30 年 3 月に「地方公共団体による精神障害者の退院後支援に関するガイドライン」が発出された。しかし、支援の拡充に必要な人員確保の財政支援策の不十分な現状では、支援が開始できていない保健所も多くみられている。支援が必要な方へ必要な支援が確実に行われるためには、保健所の機能強化を図り、退院後支援計画策定や、医療機関・地域関係機関の調整を確実にかつ円滑に実施することが必要である。

そのため、精神保健福祉士の配置等の保健所の人員体制の充実や専門性の向上を図るための支援及び予算措置について引き続き特段の配慮をお願いしたい。

(3) 精神医療が必要な患者の受診支援（移送）について

23条通報を受けて調査をした結果、措置診察は不要となったものの精神科受診が必要な患者が多くみられる。しかしながら、高齢化、独居者、生活保護者等の理由で、自力で受診できないケースも多く、対応に苦慮するケースがみられる。これらのケースを適切に精神科医療につなげられるよう移送を行うためのルール化を検討していただきたい。また、23条通報後に関わらず、独り暮らし

など通常の受診支援（４７条第２項）を行っても、自力で受診できない場合の対応についても検討をお願いしたい。

（４）精神保健福祉法第 22 条の条文について

精神保健福祉法第 22 条では、「精神障害者又は、その疑いのある者を知った者は、誰でも、その者について指定医の診察及び必要な保護を都道府県知事に申請することができる」とある。この条文が一般人によって、「その症状、程度の如何を問わず、精神障害者又は、その疑いのある者全てが本条文による通報の対象となる」と解されることにより、保健所での対応に苦慮するケースがある。

本条文に「精神障害者や疑いのある者のうち自傷他害のある者」の制限を加え、「精神障害のために自身を傷つけ又は、他人に害を及ぼすおそれがあると認められる精神障害者又はその疑いのある者を知ったものは、誰でも、その者について指定医の診察及び必要な保護を都道府県知事に申請することができる」としていただきたい。

（５）措置診察体制の標準化について

措置診察を入院医療機関とは別の 2 医療機関（入院を受け入れる医療機関とは別の医療機関）の精神保健指定医が、保護されている機関（警察署等）において、独立して診察をするという、措置診察体制を確保できるように、全国の都道府県への指導の徹底をいただきたい。

（６）精神保健指定医の措置入院制度の理解のための研修の実施について

都道府県知事の権限で、精神保健診察を実施するか判断を行い、依頼を受けた精神保健指定医が診察を行うことで、行政機関と専門医の独立した判断で、精神障害者の人権が守られていることへの理解が、一部の精神保健指定医に理解されていない場合がある。入院後病院内で自傷他害行為がないにもかかわらず、入院前の情報に基づいて、措置入院処遇が必要であるというような意見を警察や保健所に強硬に述べる精神保健指定医が存在することから、警察、保健所、精神保健指定医の連携は必要であるが、独立した判断を行うことが人権上必要であることを指定医研修等で十分お伝えいただきたい。

（７）精神医療審査会の実効性の担保について

入院処遇等の患者からの不服申し立てに対しての医療審査会の処遇変更の判断は非常にまれで、患者の権利擁護の機能を十分に果たしているとはいいがたい現状である。審査会の委員構成が精神科病院の医師が過半数を占めている協議体が多いことから、審査会の委員の過半数が精神科病院の医師以外となるよ

うに、国からの指導を行っていただきたい。

4. 医療安全対策

（医政局地域医療計画課、大臣官房厚生科学課）

医療監視員の全国統一の研修の導入について

医療法第 25 条第 1 項に基づく立入検査は、特に病院においては、近年の医療安全に関する意識の高まりから、年々医療安全に関する取り組みが向上しており、検査を行う側の保健所職員についてその資質の向上が求められている。また、保健所によって立入検査時の指導のレベルが異なるなどの指摘もある。そこで、保健所職員が立入検査に資する最新の医療安全等に関する知識を習得するとともに、立入検査時の指導を全国で標準化するため、保健所職員等を対象とした、国立保健医療科学院等での短期研修等、実効性のある立入検査とするための研修の開催をお願いしたい。

5. 難病対策

（健康局難病対策課）

特定医療費（指定難病）支給認定事務の省力化について

現状において、特定医療費（指定難病）支給認定事務は多大な事務量となっており、期限内における集中申請の際に相談対象者および保健所現場での大きな負担となっている。コロナ禍の昨年度は申請が延期されたが、今後この事務を円滑に進めるために ICT 技術を活用した新システム群（RPA 等）の導入を行い、全国レベルでの業務量の削減を視野に入れた省力化をお願いしたい。

また、更なる事務簡略化、正確性向上のため臨床調査個人票についてもデータ登録におけるオンライン化を早急に進め、指定医療機関と保健所や地域の医療機関との情報交換から地域医療における連携した支援を円滑に出来るよう体制整備していただきたい。

令和3年度 保健所連携推進会議 日程一覧

		令和3年度		
ブロック	企画担当者	全国保健所長会 保健所連携推進会議		企画担当者
		期 日	場 所	
北海道	高垣 正計 (北海道釧路保健所長)	8月30日(月) 10:00-14:00	オンライン開催 (Zoom)	
東北	藤井 俊司 (山形県村山保健所長)	6月24日(木) 9:30-13:10	オンライン開催 (Zoom)	
関東甲信越静岡	長瀬 有紀 (長野県長野 兼 北信保健所長)	12月3日(金) 13:00-17:10	オンライン開催 (Zoom)	
東京	向山 晴子 (練馬区保健所長) 西塚 至 (墨田区保健所長) 田口 健 (東京都島しょ保健所長)	1月14日(金) 13:00-16:00	オンライン開催 (Zoom)	
東海北陸	大江 浩 (富山県新川厚生センター所長) 小林 勝義 (石川県能登北部保健所長)	7月15日(木) 13:00-17:00	石川県庁内会議室 (1102会議室 : 11階) ※ハイブリッド開催	
近畿	山田 全啓 (奈良県中和保健所長)	11月2日(火) 13:00-17:15	奈良春日野国際フォーラム 薈 (奈良県奈良市) ※ハイブリッド開催	
中四国	小倉 永子 (香川県中讃保健所長)	11月11日(木) 11:00-15:00	オンライン開催 (Zoom)	
九州	前田 泰久 (大分県西部保健所長)	10月7日(木) 13:30-16:40	オンライン開催 (Zoom)	

3 委員会報告

(1) 地域保健の充実強化に関する委員会

1) 委員会の構成

顧問：宮崎 親（福岡県糸島）、白井千香（枚方市）

委員長：福永一郎（高知県安芸福祉） 副委員長：逢坂悟郎（兵庫県加東）

委員：杉澤孝久（北海道帯広）、中川昭生（福島市）、岡本浩二（川口市）、
福内恵子（品川区）、久保田芳則（岐阜県可茂）、柳 尚夫（兵庫県豊岡）、
長井 大（鳥取市）、中本 稔（島根県出雲）、大木元繁（徳島県三好）、
中原由美（福岡県宗像・遠賀）、向井直子（福岡市城南）

1. 委員会の開催

1) 5月29日（土曜日）、第1回委員会をWeb会議により開催した。

委員会の構成および事業計画について説明した。

「指定難病の更新申請事務に関する緊急要望について」草案を作成した旨を報告した。

2) 10月31日（日曜日）、第2回委員会をWeb会議により開催した。

第2回理事会の報告を行った。

「国民健康・栄養調査の実施にあたっての緊急要望」草案に関する事後の経過を報告した。

2. 「指定難病の更新申請事務に関する緊急要望について」草案を作成した

3. 「国民健康・栄養調査の実施にあたっての緊急要望」草案を作成した。

4. 本委員会と密接に関連した令和3年度「地域保健総合推進事業 医療構想と地域包括ケアの推進における保健所の役割についての研究」班において、6回の研究協議を行った（5月29日、7月31日、8月21日、9月25日、10月31日、11月25日）

1) 都市部における在宅医療体制構築支援について、姫路市、豊中市、福岡市、柏市、大阪市の先行事例分析と協議を行った（継続中）。

2) 新型コロナウイルス感染症対応における医療政策の実際を検証し、あるべき姿について検討し、今後の保健所に求められる役割、機能についての協議を行い、「新型コロナの医療政策の実際とあるべき姿」について報告案を作成中である（継続中）。

なお、11月25日、川崎市健康安全研究所 岡部所長の特別講演会を実施した。

5. 今後の予定

第3回委員会を12月に開催する。

当委員会と関連のある尾島班と地域保健充実強化分野についての情報等を共有する。

新型コロナウイルス感染症対応における医療政策に関し、必要に応じて、関係部会、委員会と情報交換及び調整を行う。

(2) 健康危機管理に関する委員会

1. 委員構成

顧問（全国保健所長会副会長）：清古愛弓（葛飾区）宮崎親（福岡県糸島）

委員長：白井千香（枚方市） 副委員長：中里栄介（佐賀県佐賀中部）

委員：伊東則彦（北海道江刺） 杉澤孝久（北海道帯広） 鈴木陽（宮城県大崎・栗原）
入江ふじこ（茨城県土浦） 筒井勝（船橋市） 渡瀬博俊（中央区） 前田秀雄（北区）
鈴木まき（三重県伊勢） 池田和功（和歌県橋本） 松岡宏明（岡山市）
田上豊資（高知県中央東） 豊田誠（高知市） 服部希世子（熊本県人吉） 計 15 人

2. 2021 年度の取り組み

今年度も COVID-19 対応の渦中に始まったが、健康危機管理に関する事項として、DHEAT 養成研修（池田班協力）や IHEAT 行政リーダー研修に、委員がファシリテーター等に協力しつつ、厚生労働省などからも今後の対応等について随時、相談等に応じている。8 月には感染拡大期における積極的疫学調査に関する人員体制や対応状況などを、厚生労働省（地域保健室）へ情報提供した。また「今後の新型コロナウイルス感染症対応における意見～第 5 波を経験して～」をまとめ 10 月に厚生労働省健康局及び新型コロナウイルス感染症対策分科会尾身会長へ手渡した。

3. 委員会開催 2021 年 7 月 11 日(日) 11 時 10 分～12 時 10 分 (ZOOM・池田班会議のち合同)

1) 厚労科研尾島班 WG への参加依頼

「地域保健における保健所に求められる役割の明確化に向けた研究」（尾島班）のミッションとして、地域健康危機管理ガイドライン（H13）の改訂をめざしてワーキンググループ（WG）を健康危機管理に関する委員会で募る。WG メンバー（現在募集中）入江ふじこ・鈴木まき・豊田誠・中里栄介・白井千香

（想定）総論は、健康危機管理の定義、自治体との関連と保健所の役割、PDCA、研修や訓練の重要性など、現行の法体系（根拠法令）を確認し差し替える。具体的には各論で対応経験事例を紹介し、現行のガイドラインや各種マニュアル等とつなげ、地域で可能な対応策を考えられるよう、現状と今後に合わせて目安を示す。

2) オリパラに関する、感染症リスク評価・サーベイランスについて情報共有

アスリートと関係者（登録者）以外、オリパラ観客や場外で集合した行動で感染や想定される場合は、備考欄などにその旨を記載の事。可能な範囲で協力のこと。また、リスク評価は COVID-19 のみならず、マスギャザリングのサーベイランスとして、留意すること。東京都内の準備状況など情報提供あり。

3) 健康危機管理に関する提言（案）のブラッシュアップ 【資料】提言

この提言の対象は、全国保健所長会の会員（＝所長）とする。「心構え」として所長である会員が共有し、各所属の対応方法を考えるきっかけとする。今年度の全国保健所長会の総会に提案し、会員に共有する(理事会資料として提出済)。

4) その他 情報交換 (各事業班からの報告/田中班・池田班) 厚労科研 (服部班) との情報共有

- ・厚労科研の災害関連（服部班）について、池田班の DHEAT 養成研修へ協力の呼びかけ。
- ・田中班（旧井澤班＋豊田班）の豊田所長から、COVID-19 関連の調査について協力依頼。

- ・保健所長支援 ML の運用状況について、活発に活用されているが定期的なエチケット遵守を促す。
- ・厚生労働省健康局地域保健室（近藤専門官）よりコメント
 - i 災害時の通信環境について、IT や衛生電話の活用を慣れてほしい。
 - ii 尾島班に求める「地域健康危機管理ガイドライン（H13）」の改訂に関して、健康危機管理の定義を確認し、DMAT が根拠とする災害救助法や防災基本計画など、DHEAT との情報共有も重要。
 - iii オリパラに関する感染症対策について、濃厚接触者（COVID-19）の特例を検討中とのこと

（3）公衆衛生医師の確保と育成に関する委員会

1）委員会の構成

- 顧問：清古愛弓副会長（東京都葛飾区）、白井千春副会長（枚方市）
 - 委員長：山本長史（北海道渡島兼八雲）、副委員長：武智浩之（群馬県沼田兼吾妻）、委員：村松 司（北海道倶知安兼岩内）、小谷尚克（福島県会津兼南会津）、増田 和貴（東京都杉並区）（～9月）、笠松 恒司（東京都文京）（10月～）、竹原 木綿子（愛知県津島）、谷掛 千里（大阪府守口）、横山 勝教（香川県小豆）、廣瀬 浩美（愛媛県今治）、藤田 利枝（長崎県中央兼対馬）、西田敏秀（宮崎県高鍋）
- 顧問・委員 13名

2）2021年度の取り組み

① 社会医学系専門医制度への対応（指導医講習会、情報発信等）

（Ⅰ）指導医講習会の実施

ブロック	月日（曜）	実施方法	講師	参加者数
北海道	8月30日（月）	オンライン	村松 司	10名
東北	6月24日（木）	オンライン	小谷 尚克	17名
近畿	11月2日（火）	ハイブリッド	谷掛 千里	36名

全国保健所長会研修における社会医学系専門医研修では、指導医講習会を開催する。

（1月27日の予定）

（Ⅱ）ZENHO 通信（都道府県等保健所長会会長宛）

No. 17 2021年5月18日 発行

No. 18 2021年9月27日 発行

（Ⅲ）社会医学系専門医協会への委員派遣

理事 内田勝彦（大分県）

企画調整委員会 山本長史（北海道）

研修プログラム認定委員会 広瀬浩美（愛媛県）

専門医・指導医認定委員会 増田和貴（東京都）
専門医認定試験面接委員 （9月まで）増田和貴（東京都）
（10月から）笠松恒司（東京都）
専門医認定試験分科会 （9月まで）増田和貴（東京都）
（10月から）笠松恒司（東京都）

(IV) 社会医学系専門医・指導医の更新単位の指定

- a 都道府県等保健所長会からのリストのまとめ
- b 今後の募集方法について

昨年度は年3回選択受講項目を1研修ずつ募集に変更したが、今年度は、5月と2月の理事会に合わせて募集する。募集研修数の上限は廃止。オンラインや録画を用いた研修も認める。

(V) 第3回専門医認定試験について（受験申請締切5月31日）

2021年9月12日（日）オンラインで開催
ウェブ方式（午前 筆記試験 / 午後面接試験）
第3回専門医認定試験における試験官一名を全国保健所長会から推薦した。

②研究事業と連携した調査

「自治体に勤務する公衆衛生医師の獲得と離職予防に関する調査」

③委員会の開催

(I) 第1回委員会（「公衆衛生医師の確保と育成に関する調査および実践事業研究班」と合同で開催）

日時：令和3年5月1日（土）20時～20時30分

方法：Web開催

主な検討内容

- 令和3年度選択受講科目講習会についての調査
- 社会医学系専門医制度の動向について
- ZENHO通信について
- 令和3年度調査事業について

(II) 第2回委員会

日時：令和3年9月16日

方法：書面開催

主な検討事項

- 社会医学系専門医制度への対応（指導医講習会、ZENHO通信の発行）
- 社会医学系専門医・指導医の更新単位の指定
- 都道府県等保健所長会からの提出リストのまとめ

今後の募集方法について
全国保健所長会研修における社会医学系専門医研修について
社会医学系専門医制度の動向について

IV 地域ブロック部会活動報告等

【北海道地域ブロック】

1. 令和3年度第1回総会（メールによる書面開催）

- ・ 日 時 令和3年06月16日（水）13:00～14:00
- ・ 出 席 会員22名（全会員）

（1）報告事項

- 1) 令和2年度事業報告並びに決算報告について
- 2) 令和2年度会計監査報告について
- 3) 全国保健所長会理事会等の報告について
- 4) 会務報告について
- 5) 令和2年度表彰等の受賞報告について

（2）協議事項

- 1) 令和3年度事業報告（案）並びに決算報告（案）について
- 2) 役員の改選について

2 令和3年度第2回総会（Web開催）

- ・ 日 時 令和3年11月15日（月）14:00～15:00
- ・ 出 席 会員19名（欠席3名）

（1）報告事項

- 1) 全国保健所長会理事会等の報告について
- 2) 会務報告について
- 3) 令和3年度表叙勲及び表彰等の推薦状況について
- 4) 全国保健所長会長選挙報告
- 5) 会計の中間報告

（2）協議事項

- 1) 道所管の「北海道道CDR推進会議」への委員推薦について
- 2) ZOOM契約の検討について

3 令和3年度第1回理事会（Web開催）

- ・ 日 時 令和3年07月16日（金）14:30～15:30
- ・ 出 席 理事全員 * Web開催のため理事以外の会員も参加

（1）報告事項

- 1) 全国保健所長会理事会等について
- 2) 各種表彰の推薦状況について
- 3) 会務報告について

- 4) 各委員会等からの報告について
- (2) 協議事項
 - 1) 各地域からの提案事項について
 - 2) 地域保健の課題検討について
- (3) その他
 - 1) 新型コロナに関するクルーズ船の対応（陽性判明時の寄港地患者受入体制等）
 - 2) オリンピックホストタウンの対応

4 保健所連携推進会議（北海道ブロック）

- ・ 日 時 令和3年08月30日（月）10:00～14:00
- ・ 出 席 22名（保健所長16名、その他6名）
- ・ 内 容 厚労省からの特別講演（わが国の保健行政の動向について）、
新型コロナウイルス感染症に関する講演（道内の流行状況等）ならびに意見交換・情報共有（対応困難・苦慮例）

5 北海道保健所長会代表としての活動

- ・ 令和3年04月26日 第11回北海道新型コロナウイルス感染症対策専門会議（Web開催）
- ・ 令和3年07月28日 令和3年度第1回北海道公衆衛生学会常任理事会（Web開催）
- ・ 令和3年10月08日 令和3年度第2回北海道公衆衛生学会常任理事会（Web開催）
- ・ 令和3年10月27日 第12回北海道新型コロナウイルス感染症対策専門会議（Web開催）

【東北地域ブロック】

1 第1回理事会及び総会

新型コロナウイルス感染症の影響により書面開催（令和3年7月9日付け通知）
会員数40名、総会表決書面提出数40名

(1) 提出議案

- 1) 令和2年度事業報告：原案のとおり承認
- 2) 令和2年度収支決算：原案のとおり承認
- 3) 令和3年度事業計画：原案のとおり承認
- 4) 令和3年度収支予算：原案のとおり承認

※第1号議案～第4号議案の全議案において、表決書面提出40名のうち承認40票。

(2) 報告事項

- 1) 令和3年度東北地区保健所長会の会員名簿について
- 2) 令和3年度東北地区保健所長会役員について

(3) その他（参考資料の送付）

- 1) 東北地区保健所長会規約
- 2) 令和3年度東北地区保健所長会会員一覧（令和3年4月1日現在）

2 東北ブロック保健所連携推進会議

日 時：令和3年6月24日（木）9：30～13：10

場 所：オンライン（Zoom開催）

出席者：31名

テーマ：

- 1) 新型コロナウイルスに関すること
- 2) 健康危機管理に関すること

趣 旨：保健所長が最近の地域保健の現状と課題を学び、主テーマや副テーマについて、

保健所間の連携を深め自施設における準備を進める。

プログラム

[特別講演] 「わが国の保健行政の動向について」

講師 厚生労働省健康局健康課

座長 藤井 俊司 山形県村山保健所長

[パネルディスカッション] 「コロナ禍における保健所の役割」

(1) 「リスクコミュニケーションと行動変容」

講師 加藤 丈夫 山形市保健所長

座長 阿彦 忠之 山形県健康福祉部 医療統括監

(2) 「災害としての健康危機管理」

講師 森野 一真 山形県立中央病院 副院長

座長 山田 敬子 山形県置賜保健所長

【関東甲信越静地域ブロック】

1 総会

令和3年7月9日（金）長野県長野市において開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症対応への各保健所業務負担が増加していることを踏まえ、また、感染拡大防止の観点から、書面による表決とした。

(1) 開催時期、結果

令和3年7月7日 開催通知（書面表決）

9月1日 表決結果報告（全議案承認）

（会員数99人、書面表決書提出数98人）

(2) 議案

第1号議案 令和2年度事業報告について

第2号議案 令和2年度決算報告について

第3号議案 令和3年度事業計画（案）について

第4号議案 令和3年度予算（案）について

2 保健所連携推進会議

令和3年7月9日（金）の総会に併せ開催する予定であったが開催方法を変更し、オンラインにより12月3日（金）に開催する予定である。

(1) テーマ

健康危機管理（豪雨災害）の課題と対策

(2) プログラム

〔主催者挨拶〕 日本公衆衛生協会 理事長 松谷 有希雄

〔推進会議趣旨説明〕 全国保健所長会 会長 内田 勝彦

〔特別講演〕 「我が国の保健行政の動向について」

厚生労働省健康局健康課 課長 佐々木 孝治

〔講義〕 「豪雨災害における気象情報の読み取り方」

長野地方気象台 阪田 正明

「豪雨災害における行政対応及び事例報告」

・豪雨災害における行政対応

浜松医科大学医学部健康社会医学 教授 尾島 俊之

・事例報告 ファシリテーター 尾島 俊之 教授

長野市保健所 所長 小林 良清

AMD A 橋本 千明

長野県社会福祉協議会 橋本 昌之

〔総括〕 全国保健所長会

【東京地域ブロック】

（会員数 計31人：特別区23人、東京都6人、八王子市1人、町田市1人）

1 年次総会

(1) 日時：令和3年4月22日（木）

(2) 出席：出席30人（欠席1人）

(3) 議事

1) 令和2年度事業報告：承認

2) 事業計画、予算：承認

3) 役員選出

会長 石原（目黒区）

副会長 渡部（多摩立川）

庶務 西塚（墨田区）、播磨（西多摩）

会計 高木（台東区）、舟木（南多摩）

監事 佐藤（中野区）、山下（多摩小平）

4) 全国保健所長会役員選出

代表者 特別区：清古（葛飾区）、渡瀬（中央区）、高木（台東）、
石原（目黒区）、増田（杉並）

東京都：渡部（多摩立川）、播磨（西多摩）、渡邊（八王子市）

理事 特別区：増田（杉並区）

東京都：渡部（多摩立川）

監事 東京都：渡部（多摩立川）

(4) 講演会

演題：新型コロナウイルス感染症の後遺症について

講師：国立国際医療研究センター総合感染症科医療教育部門

副部門長 森岡 慎一郎 先生（AMR臨床リファレンスセンター）

2 研修会

1) 産官学連携共同企画講演会（東京保健所長向け）

日時：令和3年10月7日

会場：東京区政会館

演題：高齢者施設におけるポストワクチン時代に向けて

講師：大東文化大学教授 中島 一敏先生

2) 産官学連携共同企画講演会（高齢者施設職員向け）

日時：令和3年10月29日 オンラインによるweb講演会

演題：高齢者施設におけるポストワクチン時代に向けて

講師：大東文化大学教授 中島 一敏先生

3 懇親会

中止

【東海北陸地域ブロック】

1 第1回役員会

日時：令和3年5月28日（金）14:30～15:05

場所：WEB会議

出席者：11名

議題

- (1) 令和3年度東海北陸ブロック保健所長会役員について
- (2) 令和3年度東海北陸ブロック保健所長会総会・役員会について
- (3) 令和3年度地域保健総合推進事業保健所連携推進会議について
- (4) 全国保健所長会令和3年度第1回理事会の復命について
- (5) 全国保健所長会会長等の選出に係る推薦委員会委員の指名等について
- (6) その他

2 第2回役員会

日 時：令和3年7月12日（月）

場 所：書面開催（電子メール送付）

出席者：13名

議 題：令和3年度東海北陸ブロック保健所長会総会等の進行及び役割分担について

3 総会

日 時：令和3年7月15日（木）12：30～12：45

場 所：石川県庁11階 1102会議室 ※ハイブリッド開催（Zoom）

出席者：42名（会場参集12名・WEB参加30名）

議 題

（1）令和2年度東海北陸ブロック保健所長会事業報告及び収支報告について

（2）令和3年度東海北陸ブロック保健所長会事業計画(案)について

4 保健所連携推進会議

日 時：令和3年7月15日（木）13：00～17：00

場 所：石川県庁11階 1102会議室 ※ハイブリッド開催（Zoom）

参加者：総参加者数45名（会場参集13名・WEB参加32名）

テーマ：新型コロナウイルス感染症

趣 旨：保健所長が最近の地域保健の現状と課題を学び、テーマについて、保健所間の連携を深め自施設における準備を進める。

プログラム

【主催者挨拶】 日本公衆衛生協会 理事長 松谷 有希雄

【推進会議趣旨説明】 全国保健所長会 会 長 内田 勝彦

【開催地挨拶】 石川県 参 事 永松 聡一郎

【特別講義①】 「わが国の保健行政の動向について」

講師 厚生労働省健康局健康課 地域保健室長 竹之内 秀吉

座長 富山県新川厚生センター 所長 大江 浩

【特別講義②】 「COVID-19 ーこれまでとこれからー」

講師 川崎市健康安全研究所 所長 岡部 信彦

座長 福井県福井保健所 所長 四方 啓裕

【講義①】 「老健施設メガクラスター対応の教訓～県対策本部の立場から」

講師 富山県厚生部 参事 小倉 憲一

【講義②】 「富山市保健所におけるクラスター対策～中核市保健所として～」

講師 富山市保健所 所長 瀧波 賢治

【総合討議】 「市型保健所と県との連携のあり方について」

指定発言 金沢市保健所、福井市保健所

座長 石川県能登北部保健所 所長 小林 勝義

【総括】 全国保健所長会 会 長 内田 勝彦

【近畿地域ブロック】

1 令和3年度第1回役員会

- 1) 日時 令和3年7月7日(水) 9:30~11:00
- 2) 開催方法 オンライン開催
- 3) 議事
 - (1) 役員交代について
 - (2) 令和2年度事業報告(案)・収支決算(案)及び令和3年度事業計画(案)
・収支予算(案)について
 - (3) 第73回近畿保健所長会総会について
 - (4) その他 近畿保健所長会表彰論文選考について
近畿ブロック保健所連携推進会議について

2. 第73回近畿保健所長会総会

- 1) 日時 令和3年10月12日(火)
- 2) 開催方法 書面開催
- 3) 議事(書面評決)
 - (1) 令和2年度事業報告(案)及び収支決算報告(案)について
 - (2) 監査報告について
 - (3) 令和3年度事業計画(案)及び収支予算(案)について
 - (4) 役員交代について(報告)

3. 令和3年度近畿ブロック保健所連携推進会議(会場およびオンライン開催)

- 1) 日時 令和3年11月2日(火) 13:00~17:30
- 2) 会場 奈良春日野国際フォーラム 豊
- 3) 開催方法 会場およびオンライン開催
- 4) テーマ
新型コロナウイルス感染症対策 ~第5波を検証し、今後の感染症対策に備える~
- 5) プログラム

(司会) 兵庫県宝塚保健所 所長 野原 秀晃

【主催者挨拶】 日本公衆衛生協会 理事長 松谷 有希雄

【推進会議趣旨説明】 全国保健所長会 会長 内田 勝彦

【特別講演1】

演題『わが国の保健行政の動向について』

講師 厚生労働省健康局健康課 課長 佐々木考治

座長 滋賀県草津保健所 所長 荒木 勇雄

【特別講演2】

演題『第5波を検証し、変異株蔓延に備える』

講師 国立感染症研究所実地疫学研究センター長 砂川 富正

座長 大阪府泉佐野保健所 所長 福島 俊也

【シンポジウム】

テーマ：第4波以降を検証し、ワクチン後の新たな感染症対策を考える

シンポジスト 大阪市保健所長 吉田 英樹

神戸市保健所長 楠 信也

和歌山県福祉保健部技監 野尻 孝子

奈良県中和保健所主幹 宇野 健司

厚生労働省健康局健康課予防接種室長 鶴田 真也

座長 八尾市保健所 所長 高山 佳洋

奈良県中和保健所 所長 山田 全啓

コメンテーター 国立感染症研究所実地疫学研究センター長 砂川 富正

【総括】 全国保健所長会 会長 内田 勝彦

【閉会】 京都府中丹東保健所 所長 廣畑 弘

4. 令和2年度第59回近畿公衆衛生学会（誌上発表）優秀演題表彰

1) 日時 令和3年12月1日（水）

2) 開催方法 表彰状の郵送

3) 表彰論文

◆かかりつけ歯科医によるオーラルフレイル予防支援事業（和歌山県歯科医師会）

◆京都府における保護犬の重症熱性血小板減少症候群ウイルスに対するIgG抗体保有状況調査について（京都府保健環境研究所）

◆保健所における災害時要援後見者の地域における支援体制づくり（大阪府和泉保健所）

5. 令和3年度第2回役員会（オンライン開催）

1) 日時 令和3年12月27日（月） 14:00～15:30

2) 開催方法 オンライン開催

3) 内容

(1) 第74回近畿保健所長会総会について

(2) 令和3年度事業報告・収支決算見込み

(3) 令和4年度事業計画について

(4) その他

【中国・四国地域ブロック】

1. 理事会

開催時期：令和3年7月19日（月）

方 法：オンライン開催

議 題：すべて原案どおり承認

(1) 令和3年度中四国ブロック保健所長会総会について

1) 令和2年度中四国ブロック保健所長会事業報告

2) 令和2年度収支決算報告及び会計監査報告について

- 3) 令和3年度中四国ブロック保健所長会事業実施計画（案）
 - 4) 令和3年度中四国ブロック保健所長会収支予算（案）について
 - 5) その他
 - ・中四国ブロック保健所長会規約
 - ・中四国ブロック保健所長会総会開催県の今後について
- (2) 令和3年度「保健所連携推進会議」プログラムについて

2. 総会

開催時期：令和3年9月30日（木）

方 法：書面開催

議 題：すべて原案どおり承認

- (1) 令和2年度中四国ブロック保健所長会事業報告
- (2) 令和2年度収支決算報告及び会計監査報告
- (3) 令和3年度中四国ブロック保健所長会収支予算（案）
 - ・中四国ブロック保健所長会規約
 - ・令和3年度保健所連携推進会議日程一覧
 - ・令和3年度地域保健総合推進事業保健所連携推進会議実施要領

3. 令和3年度中四国ブロック保健所連携推進会議（オンライン開催）

参加者：59名

(1) 日 時：令和3年11月11日（木）11：00～15：00

(2) テーマ

- 1) 新型コロナウイルス
- 2) 公衆衛生医師確保

(3) 趣 旨：保健所長が最近の地域保健の現状と課題を学び、新型コロナウイルス感染症をはじめとする健康危機管理について、保健所間の連携を深め自施設における準備を進める。

(4) プログラム

【主催者挨拶】 日本公衆衛生協会 理事長 松谷 有希雄

【推進会議趣旨説明】 全国保健所長会 会 長 内田 勝彦

【特別講演】 「わが国の保健行政の動向について」

講師 厚生労働省健康局健康課課長補佐 守川義信

【質疑応答】 司会 香川県中讃保健所長 小倉 永子

【講義】 「コロナ禍の保健所医師の役割と全国保健所長会の人材確保の取り組み」

講師 群馬県利根沼田保健所長

(兼) 吾妻保健所長 武智 浩之

「公衆衛生行政医師の離職予防の取り組み調査について」

講師 愛媛県今治保健所長 廣瀬 浩美

「香川県における公衆衛生医師確保の取り組み」

講師 香川県小豆保健所長

(兼) 健康福祉部健康福祉総務課医療主幹 横山 勝教

【質疑応答】 座長 中四国ブロック保健所長会会長
岡山県保健福祉部 保健医療統括監
(兼) 備中保健所長
(兼) 備北保健所長
(兼) 真庭保健所長
(兼) 美作保健所長 則安 俊昭

【総括】 全国保健所長会 会長 内田 勝彦

【九州地域ブロック】

1. 第1回理事会

日 時：令和3年6月10日（水）

場 所：書面開催

出席者：理事9名

議 題

- (1) 令和2年度事業報告及び決算（案）について
- (2) 令和3年度事業計画及び予算（案）について
- (3) 令和4年度事業計画及び予算（案）について

2. 総会

日 時：令和3年7月1日（水）

場 所：書面開催

出席者：59名

議 事

- (1) 令和2年度事業報告及び決算（案）について：承認
- (2) 令和3年度事業計画及び予算（案）について：承認
- (3) 令和4年度事業計画及び予算（案）について：承認

3. 研修会

中止

4. 保健所連携推進会議

日 時：令和3年10月7日（木）13:30～16:40

場 所：WEB開催（担当県 大分県）

出席者：80名

テーマ：新型コロナウイルス感染症

プログラム

(1) 開催挨拶

主催者挨拶 日本公衆衛生協会理事長 松谷 有希雄

趣旨説明 全国保健所長会会長 内田 勝彦

(2) 特別講演

演 題 「わが国の保健行政の動向について～新型コロナウイルス対策の現状について～」

講 師 厚生労働省健康局健康課地域保健室 室長 竹ノ内 秀吉

(3) 講演

1) 新型コロナウイルス感染症流行期の自然災害時の対応について

演 題 「令和2年7月豪雨災害における人吉保健所での災害対応～4つの観点から」

講 師 熊本県菊池保健所所長 劔 陽子

2) 新型コロナウイルス感染症と保健所

演 題 ① 「今後、保健所の求められる対策について」

講 師 厚生労働省健康局健康課課長補佐 守川 義信

演 題 ② 「今後、保健所の求められる対策について」

講 師 厚生労働省健康局健康課地域保健室
地域健康危機管理対策専門官 近藤 祐史

(4) 総括

全国保健所長会会長 内田 勝彦

【指定都市部会】 (20 都市 26 保健所)

開催見送り

【政令市部会】

1 部会構成員 (令和3年4月1日現在)

- ・中核市 62市 ※松本市、一宮市が新規加入、
- ・政令市 5市
- ・保健所数 67 (各市1保健所)

2 活動報告

(1) 令和2年度決算・事業報告及び令和3年度予算・事業計画の承認 (書面審議)

承認については、7月12日付で会員市へ報告

(2) 政令市保健所間における調査等の実施

- 1) 医師確保等に関する取組調査について (福山市)
- 2) 受動喫煙対策及び行政栄養士研修等に関するアンケート調査について (鹿児島市)
- 3) 生活衛生事務執行体制について (宇都宮市)
- 4) 都道府県や関係団体に対する生活衛生営業の運営の適正化及び振興に関する法律に基づく助成等の実施状況について (宇都宮市)
- 5) 介護職員向けの口腔ケア研修会に関する調査について (尼崎市)

- 6) 高齢者等予防接種について（宮崎市）
- 7) 認知症初期集中支援推進事業等に係る調査について（豊田市）
- 8) 遠隔読影に関するアンケートについて（佐世保市）
- 9) 事業調査について（鹿児島市）
- 10) 保健所開庁（受付）時間外＝夜間・休日の電話対応について（柏市）
- 11) 産後ケア事業の実施に関する調査について（金沢市）
- 12) 妊婦健康診査に関する調査について（青森市）
- 13) 骨髄ドナー助成事業について（富山市）
- 14) 民間企業（中小企業）との連携によるがん対策推進に関する調査（大津市）
- 15) 保健所、保健センター等の市民用駐車場について（岐阜市）
- 16) 無症状者を対象とする新型コロナウイルス検査事業に関する調査について（岐阜市）
- 17) 非常勤医師等医療従事者の報酬等単価における次年度の対応及び救急診療所の新型コロナ対策について（宇都宮市）
- 18) 多胎妊産婦等サポーター事業に関する調査について（松江市）
- 19) 産婦人科における休日救急診療に関する調査について（金沢市）
- 20) 救急医療対策事業等について（鹿児島市）

【特別区部会】（会員数 特別区23人）

1 年次総会

(1) 日時：令和3年4月22日

(2) 出席者21人（欠席2人）

(3) 議事

1) 事業報告：承認

2) 事業計画：承認

3) 役員選出 会長 石原（目黒区） 副会長 増田（杉並区）

ブロック幹事：①渡瀬（中央区）②石原（荒川区）③阿部（渋谷区）

④植原（豊島区）⑤北村（江東区）

2 研修会

東京保健所長会と合同開催

3 懇親会

中止

4 定例会（定例開催：特別区保健衛生主管部長会終了後）

4月9日（金）東京区政会館

・東京都主催各種委員会の委員推薦について

・特別区保健所長会総会・東京保健所長会総会、講演会の開催について

・東京保健所長会歓送迎会は中止。

- ・社会医学系専門医・指導医の更新について

5月6日（木）東京区政会館

- 全国保健所長会総会（東京開催）について
 - ・会長表彰の記念品について
- 全国保健所長会関係
 - ・会長表彰の推薦について
 - ・保健所連携推進会議について
 - ・会費納入について

6月3日（木）東京区政会館

- (1) 全国保健所長会関係
 - ・国への要望について
- (2) 東京保健所長会関係
 - ・保健所連携推進会議（東京ブロック）について
 - ・第80回日本公衆衛生学会総会の後援について
- (3) 特別区保健所長会関係
 - ・全国保健所長会会長表彰の推薦（文京区・品川区）
 - ・全国保健所長会監事候補者として渡瀬中央区保健所長の推薦を決定
 - ・全国保健所長会会長等選出に係る推薦委員会委員に増田杉並保健所長を選出

7月5日（月）東京区政会館

- (1) 全国保健所長会関係
 - ・第81回日本公衆衛生学会総会は山梨県甲府市に決定
- (2) 東京保健所長会関係
 - ・保健所連携推進会議（東京ブロック）の開催可否、開催形式について意見交換

8月5日（木）東京区政会館

- (1) 全国保健所長会関係
 - ・全国保健所長会総会「会員協議」のテーマ、講演、演者について
- (2) 社会医学系専門医関係
 - ・第3回専門医試験分科会の議事概要について（報告）
- (3) その他
 - ・HER-SYSデータの活用に関する現状について（厚労省）
 - ・健康危機管理体制の強化について（厚労省）

9月9日（木）東京区政会館

- (1) 全国保健所長会関係
 - ・全国保健所長会総会の開催方法について

10月7日（木）東京区政会館

（1）全国保健所長会関係

- ・第2回理事会報告
- ・第78回総会は書面開催

11月4日（木）東京区政会館

（1）全国保健所長会関係

- ・全国保健所長会会員協議「新型コロナウイルス感染症の法的位置づけへの提案」

日時：令和4年1月14日（金） 開催方法：Zoom ミーティング

- ・全国保健所長会研修会：令和4年1月27日（木）午後 Web 開催

（2）東京保健所長会関係

- ・保健所連携推進会議（東京ブロック）

日時：令和4年1月14日（金）13:00～16:00 Zoom

概要：①厚生労働省から最近のトピックス

②新型コロナウイルス感染症の自宅療養支援

[議 事]

第1号議案 令和元年度事業報告、収入支出決算報告及び監査報告について（別添資料参照）

第2号議案 令和2年度補正予算（案）について（別添資料参照）

第3号議案 令和3年度事業計画（案）及び収入支出予算（案）について（別添資料参照）